

2008年4～6月期のGDP（1次速報）予測

8月13日に公表予定の2008年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比 - 0.4%（年率換算 - 1.7%）と4四半期ぶりのマイナス成長となったと予想する。改正建築基準法施行の影響が薄れてきた住宅投資は2四半期連続の増加が見込まれるものの、これまで成長をけん引してきた輸出が減少に転じたほか、うるう年の影響で前期に高い伸びとなっていた個人消費も大きく減少したとみられる。設備投資も減少が見込まれており、エネルギー・原材料価格の上昇や欧米経済の減速が、家計部門、企業部門の経済活動へ広く悪影響を及ぼしてきていることが鮮明となるだろう。

名目GDPも前期比 - 0.5%（年率換算 - 2.1%）と減少したとみられる。GDPデフレーターは、輸入価格の上昇が影響して前年同期比 - 1.6%とマイナス幅がやや拡大したと見込まれる。

	2007年				前期比 (%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	1.1	- 0.6	0.2	0.7	1.0	- 0.4
同 (年率)	4.5	- 2.5	0.9	2.9	4.0	- 1.7
同 (前年同期比)	3.2	1.8	1.7	1.7	1.3	1.5
内需寄与度 (*)	0.7	- 0.8	- 0.3	0.4	0.5	- 0.5
個人消費	0.6	0.2	0.0	0.4	0.8	- 0.9
住宅投資	- 1.6	- 4.5	- 8.0	- 9.2	4.6	3.4
設備投資	0.6	- 2.5	0.8	1.2	0.2	- 0.8
民間在庫 (*)	0.2	- 0.2	- 0.1	0.1	- 0.1	0.1
政府最終消費	0.3	0.2	0.1	0.8	- 0.4	0.3
公共投資	3.2	- 3.7	- 1.4	0.6	1.3	- 3.0
外需寄与度 (*)	0.4	0.1	0.5	0.3	0.5	0.0
輸出	3.3	1.2	2.8	2.6	4.0	- 3.5
輸入	0.8	0.7	- 0.1	0.9	1.4	- 4.3
名目GDP	0.8	- 0.8	0.1	- 0.1	0.5	- 0.5
同 (年率)	3.3	- 3.0	0.3	- 0.2	1.9	- 2.1
同 (前年同期比)	2.7	1.3	1.1	0.3	- 0.2	- 0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	- 0.6	- 0.5	- 0.6	- 1.3	- 1.5	- 1.6

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零 (rei.tsuruta@murc.jp)

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 - 0.9%）

うるう年の影響で前期に高い伸びとなっていた反動や、物価上昇による実質所得減少の影響を受けて、個人消費は大きく減少したとみられる。

住宅投資（前期比実質 + 3.4%）

改正建築基準法施行の影響により大幅な減少を続けていた反動で、住宅投資は2四半期連続で増加したとみられるが、基調としては弱い状態が続いている。

設備投資（前期比実質 - 0.8%）

エネルギー・原材料価格上昇による収益環境の悪化や、景気の先行きに対する企業の慎重な見方を反映し、設備投資は減少したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 + 0.1%）

内外景気の低迷を受けて、一部の業種で在庫の積み上がりがみられたと推測される。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.3%）

高齢化などの影響もあって政府サービスに対する需要は増加基調にあり、政府最終消費支出も緩やかな増加が続いたと考えられる。

公共投資（前期比実質 - 3.0%）

公共工事請負額の動向から判断して、公共投資は減少したと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 0.0%、輸出：前期比実質 - 3.5%、輸入：同 - 4.3%）

欧米経済減速の影響で輸出が大きく減少した一方、国内需要の低迷もあり輸入も大幅な減少となったと見込まれる。

GDPデフレーター（前年同期比 - 1.6%）

原油価格の高騰などによる輸入価格の上昇が影響して、GDPデフレーターはマイナス幅がやや拡大したとみられる。ただ、物価上昇圧力の強まりを反映し、輸出入価格の影響を除いた国内需要デフレーターは上昇幅が拡大したと見込まれる。

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります